

被災者の災害公営住宅の希望地と仮設住宅の立地場所の関係の要因分析

熊本大学大学院 学生会員 ○永迫杏菜 渡邊萌 佐藤嘉洋 正会員 円山琢也

1. 研究の背景と目的

2016 年熊本地震で最も大きな被害を受けた熊本県益城町では、発災後すぐに仮設住宅の整備が進められ、2 度の意向調査を踏まえて災害公営住宅の供給方針を策定した。同町においても仮設住宅への入居にあたっては被災者の希望になるべく沿うよう配慮が行われたが、希望地区の仮設住宅に入居できず、地震前に住んでいた地区とは離れた仮設住宅へ入居するケースも見られた。加えて、災害公営住宅の整備にかかる意向調査においては、地震前の居住地区とは異なる地区に建設される災害公営住宅を希望する世帯も確認された¹⁾。災害公営住宅は地震前の居住地区に配慮して建設するとの方針もある中で、地震前とは異なる地区の災害公営住宅を希望した世帯の実態は十分に明らかになっていない。

以上を踏まえて本研究では、2016 年熊本地震後の益城町における被災世帯を対象に、仮設住宅の立地場所と災害公営住宅の希望地の関係性を明らかにすることを目的とする。

2. 2017年時の居住地区別にみた居住地意向

被災者対象に実施された 2017 年郵送調査の概要を表-1 に示す。本研究の対象は 2017 年郵送調査時点で仮設住宅に入居し、災害公営住宅を希望していた 777 世帯とする。なお、居住地区が不明の世帯を除いている。また、図-1 は益城町の校区とテクノ仮設団地の位置を示す。青色で示す広安西地区、広安地区、木山地区は熊本市に近い地区であり、本研究ではこれらの地区を市街地部と定義する。オレンジ色で示す飯野地区、福田地区、津森地区は山間部に近い地区であり、本研究ではこれらの地区を集落部と定義する。テクノ仮設団地とは熊本空港の近くに建設された大規模な仮設団地である。本団地は町内の居住地区とは離れたところに建設されたが、町中心部へのアクセスを考慮したバスの運行や団地内にスーパーマーケットが整備されたことが特徴である。各応急仮設住宅の戸数は、市街地部は 706 戸、集落部は 340 戸、テクノ仮設団地は 516 戸である²⁾。

図-2 に 2017 年時の仮設居住地区別の災害公営住宅の入居希望地区割合を示す。図中の(+)や(-)は残差分析の結果を示し、**は 1%有意、*は 5%有意を示す。また、図中における町外とは町外のみなし仮設、市街地部とは市街地部の応急仮設住宅、集落部とは集落部の応急仮設住宅、テクノとはテクノ仮設団地と示す。図-2 (a)は地震前の居住地区が市街地部である世帯の結果であるが、全体のうち 570 世帯(85.3%)が市街地部の災害公営住宅を希望し、98 世帯(14.7%)が集落部の災害公営住宅を希望している。また、地震前に市街地部に居住していた世帯は、市街地部の災害公営住宅を希望する世帯の割合が高い。

図-2 (b)は、地震前の居住地区が集落部である世帯の結果を示す。地震前に集落部に居住していた世帯

のうち、60 世帯(42.0%)が市街地部の災害公営住宅を希望している。なかでも、テクノ仮設団地と市街地部の応急仮設住宅に居住している世帯は、地震前が集落部だった世帯に比べて、市街地部の災害公営住宅を希望する割合が高い($P<0.05$)。

図-2 (b)から、地震前に集落部に居住していても、市街地部の応急仮設住宅やテクノ仮設団地に居住している世帯は、市街地部の災害公営住宅を選びやすい傾向にあった。この理由は、市街地部の応急仮設住宅の場合、仮設への転居で市街地部の利便性を感じたことや、元々息子や娘といった親族が市街地部に住んでいたことなどがありうる。一方、テクノ仮設団地は、応急仮設団地内のコミュニティー形成が影響した可能性も考えられる。

3. フォーカス・グループ・インタビュー

前章では、2017 年時の居住地区別にみた居住地意向から地震前の居住地区とは異なる地区の災害公営住宅を希望する世帯も確認されたが、郵送調査の分析ではどのような要因が居住地意向を変化させたのかを詳細に把握することは難しい。そこで、以

表-1 調査概要

	2017 年郵送調査
正式な調査名	第二回益城町今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査
収集データ	住まいの意向他
調査世帯	益城町で半壊以上の全世帯
調査方法	郵送配布、回収
調査実施主体	益城町
実施時期	2017 年 7 月 3 日から 7 月 31 日
対象世帯数	7,284 世帯
回答世帯数	5,210 世帯
回収率	71.5%

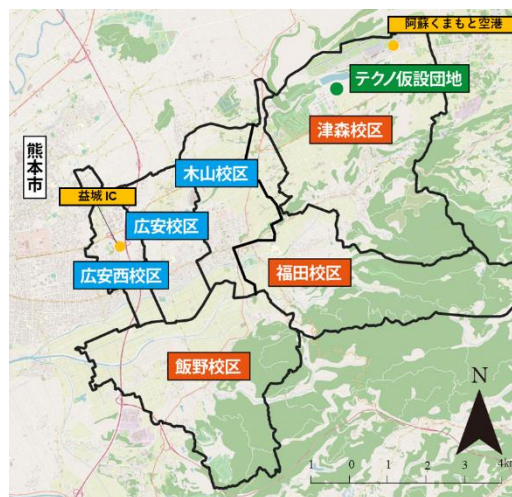
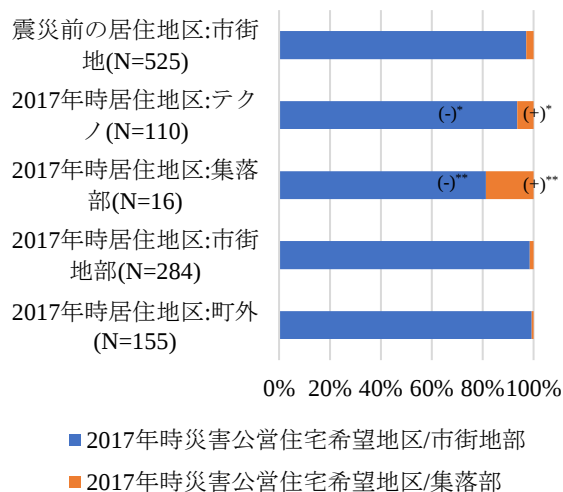
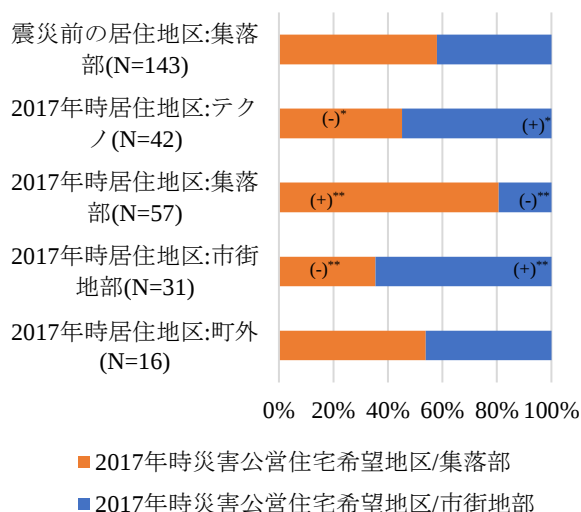


図-1 益城町の校区とテクノ仮設団地の位置



独立性の検定 $\chi^2 = 23.338, P = 3.43e-05^{**}$

(a) 地震前の居住地区が市街地部



独立性の検定 $\chi^2 = 21.417, P = 8.63e-05^{**}$

(b) 地震前の居住地区が集落部

図-2 2017年時の居住地区別災害公営住宅希望割合

下に示すインタビュー調査を実施し、本章では意向を変化させた要因について整理することを目的とする。

(1) 調査概要

調査期間は2019年11月～12月下旬で行い、調査対象者は益城町役場福祉課(2名)、公営住宅課(3名)、生活再建支援課(2名)、調査時間は各課1時間ほどである。調査方法はフォーカス・グループ・インタビューを採用した。さらに、より詳細な要因を把握するために、テクノ仮設団地に常駐する地域支援あいセンター(1名)にも追加のインタビュー調査を行った。本研究では、地震前の居住地区とは異なる地区の災害公営住宅を希望する要因について、そのイメージや実際に住民から聞いた話を自由に話してもらい、最後に抽出した要因について大きくグループ分けを行った。

(2) 調査結果

本稿では、公営住宅課へのインタビュー調査結果の一部を紹介する。図-3は、公営住宅課へのインタビュー調査結果を一部抜粋して示す。まず市街地にある病院へ通院しているため、病院に近い市街地の災害公営住宅を希望する等、利便性による要因が挙げられた。このほか、子供が市街地に住んでいるため、同じ校区である市街地の災害公営住宅を希望するといった家族による要因が挙げられた。避難所や仮設住宅で仲良くなったため、誰も知らないよりは仲良くなった人と一緒に地区の災害公営住宅を希望するといった震災を機にできたつながりによる要因が挙げられた。また、震災前にトラブルを抱えていたため、人間関係を一新したい、震災前の地区へは戻りたくないといった理由から震災前の地区とは異なる地区の災害公営住宅を希望するといった元の地域とのつながりによる要因が挙げられた。また、町外に通勤されているため、職場やICに近い災害公営住宅を希望するといった勤務地による要因が挙げられた。

震災前が市街地に居住していた世帯が集落部の災害公営住宅を希望する理由として、従前に持家で生活していたことや、集団生活が苦手だったことが挙げられた。

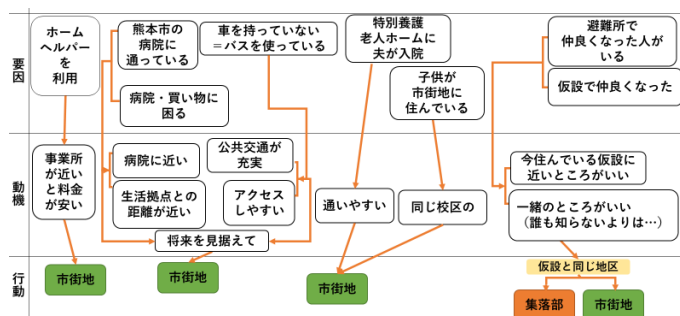


図-3 地震前とは異なる地区の災害公営住宅を希望する要因(公営住宅課)

4. 結論

本研究は、2016年4月に発生した熊本地震において被災した益城町を対象として、仮設住宅に居住する世帯の災害公営住宅に対する居住地意向への仮設住宅の立地場所の影響を分析した。まず、市街地の応急仮設住宅やテクノ仮設団地に居住している世帯は、地震前が集落部居住の場合、市街地の災害公営住宅を選びやすい傾向にある。これらの世帯では、仮設住宅の立地場所が災害公営住宅の希望地に影響を及ぼしやすいといえる。次に益城町役場職員へフォーカス・グループ・インタビューによってその要因の例を具体的に示した。

参考文献

- 1) 永迫杏菜, 渡邊萌, 佐藤嘉洋, 円山琢也: 2016年熊本地震益城町における被災者の居住地意向への仮設住宅の立地場所の影響, 土木計画学研究・講演集, Vol.60, 2019.
- 2) 渡邊萌, 円山琢也: 2016年熊本地震での益城町における被災世帯の仮設住宅移行プロセスに関する分析, 都市計画論文集, Vol.53, No.3, 709-716, 2018.